

随意契約理由書

1 案件名称

令和 6 年度大阪市住民記録システム及び印鑑登録システム標準化対応にかかる標準外関連システム（市営住宅システム等連携機能）対応業務委託

2 契約の相手方

株式会社 NTT データ関西

3 随意契約理由

本契約は、標準準拠システムへの移行に伴い、標準仕様書では対象外となっている市営住宅システム等の標準化対象外システムへの住民票異動データ連携を行うための機能を、標準準拠システムと一体のパッケージシステム（標準外関連システム）として実装するため、要件定義等の作業を実施するものである。

株式会社 NTT データ関西は、令和 5 年 7 月 31 日に契約締結した「大阪市住民記録システム及び印鑑登録システム標準化対応業務委託」（以下「現行契約」という。）の受託者であり、標準準拠システムのサービス提供を行うとともに、標準準拠システムへの移行に必要なガバメントクラウド環境設定、移行ツールの設計・開発を実施している。本契約は市営住宅システム等へのデータ連携機能を標準準拠システムと一体的に実装するための作業であることから、現行契約と密接不可分の関係にあり、同社以外の者に履行させた場合、責任の所在が不明確になるなど、業務に著しい支障が生じるおそれがある。

以上の理由から、地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 2 号により同社と特名随意契約を締結する。

4 根拠法令

地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 2 号

5 担当部署

市民局総務部住民情報担当住民情報グループ（電話番号：06-4305-7345）

随意契約理由書

1 案件名称

令和6年度証明書発行システムデータ変更（区長名変更設定）業務委託

2 契約の相手方

富士フイルムビジネスイノベーションジャパン株式会社

3 随意契約理由

本契約は、証明書発行システムにおいて、令和7年4月1日付け区長の人事異動に伴うデータ変更作業を実施するものである。

証明書発行システムの保守業務は、富士フイルムビジネスイノベーションジャパン株式会社が受託している。当該システムのデータ変更作業は、保守業務と密接不可分の関係にあり、同社以外の者に履行させた場合、責任の所在が不明確になるなど、著しい支障が生じるおそれがある。

以上の理由から、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号により、同社と特名随意契約を締結する。

4 根拠法令

地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

5 担当部署

市民局総務部住民情報担当住民情報グループ（電話番号：06-4305-7345）